

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)				22,089	22,361
経常利益金額 (百万円)				1,423	1,082
当期純利益金額 (百万円)				562	772
包括利益金額 (百万円)					773
純資産額 (百万円)			13,869	14,191	14,694
総資産額 (百万円)			21,737	22,242	23,710
1株当たり純資産額 (円)			1,283.90	1,313.79	1,360.38
1株当たり当期純利益金額 (円)				52.10	71.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.8	63.8	62.0
自己資本利益率 (%)				4.0	5.3
株価収益率 (倍)				11.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				611	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				736	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)				113	600
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)				3,644	3,074
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)			488 《137》	515 《202》	546 《230》

(注) 1 当社グループは、第29期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末としていることから、第29期連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。なお、第29期連結会計年度の従業員数の平均臨時雇用者数は親会社単独の人数であります。

2 売上高には消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	18,146	19,840	19,419	20,373	20,671
経常利益金額	(百万円)	1,142	591	805	1,442	1,044
当期純利益金額	(百万円)	508	236	186	587	814
持分法を適用した場合の投資利益の金額	(百万円)					
資本金	(百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数	(千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	11,302
純資産額	(百万円)	14,073	13,971	13,863	14,210	14,755
総資産額	(百万円)	20,409	21,822	21,200	21,746	22,856
1株当たり純資産額	(円)	1,294.08	1,291.15	1,283.35	1,315.55	1,366.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当金額)	(円)	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期 純利益金額	(円)	47.42	21.75	17.24	54.41	75.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.0	64.0	65.4	65.3	64.6
自己資本利益率	(%)	3.6	1.7	1.3	4.1	5.6
株価収益率	(倍)	16.5	25.7	20.3	10.7	7.3
配当性向	(%)	52.7	114.9	145.0	45.9	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	358	169	3,357		
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	248	727	1,504		
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	630	176	930		
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,540	2,863	3,786		
従業員数《ほか、平均臨 時雇用者数》	(名)	370 《99》	419 《111》	430 《137》	453 《145》	479 《162》

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期以前については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第29期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第30期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。  
5 平成23年3月期の1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和56年2月	東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。 札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。
昭和57年2月	事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
昭和58年8月	本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
昭和60年7月	本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
昭和62年9月	宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
昭和63年6月	本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
平成元年5月	株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
6月	コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
7月	名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所(現 青森出張所)を開設。
9月	広島市東区に広島営業所を開設。
平成2年3月	カーボメディクス社製人工心臓弁を発売。
9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成3年7月	石川県金沢市に北陸営業所を開設。
平成4年1月	東京都江東区(現所在地 東京都品川区)に商品センター(現 ディストリビューションセンター)を開設。
2月	埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
4月	愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
9月	横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成5年10月	新潟県新潟市に新潟営業所(現 新潟出張所)を開設。
平成6年6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月	秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。
平成8年11月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成9年4月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月	京都市下京区に京都営業所を開設。
12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 大阪証券取引所上場)、株式公開。
平成10年10月	東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
平成11年8月	東京都板橋区(現 東京都北区)にリサーチセンターを開設。
平成12年10月	東京都北区に浮間ファクトリーを開設。
平成13年4月	東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。 自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
10月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設。
平成14年4月	大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。 自社製電気生理用カテーテルを発売。
平成15年4月	千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。 自社製アブレーションカテーテルを発売。
平成16年4月	大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所(現 米子出張所)を開設。
平成19年8月	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月	エラ・メディカル社(現 ソーリンCRM社)製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成21年2月	JUNKEN MEDICAL(株)旧(買収当時 株)ウベ循環研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。
平成21年4月	ソーリンググループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
平成21年8月	ポルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
平成22年4月	オスコ社とペースメーカーリードの独占販売契約を、また、バスキュラーソリューション社と冠動脈貫通カテーテルの独占販売契約を締結。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場(平成22年10月市場統合)により、現 JASDAQ(スタンダード)市場)に上場。
平成22年10月	Synexmed(HongKong)Ltd(非連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。同時に同社の100%子会社であるSynexmed(Shenzen)Ltd(非連結子会社)を子会社化。
平成22年12月	JUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)市原工場開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社（うち、連結子会社1社）より構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでいるため、品目別の分類により以下のとおりとなります。

#### （リズムデバイス）

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

#### （EP/アブレーション）

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

#### （外科関連）

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工肺関連商品および人工血管が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

#### （インターベンション）

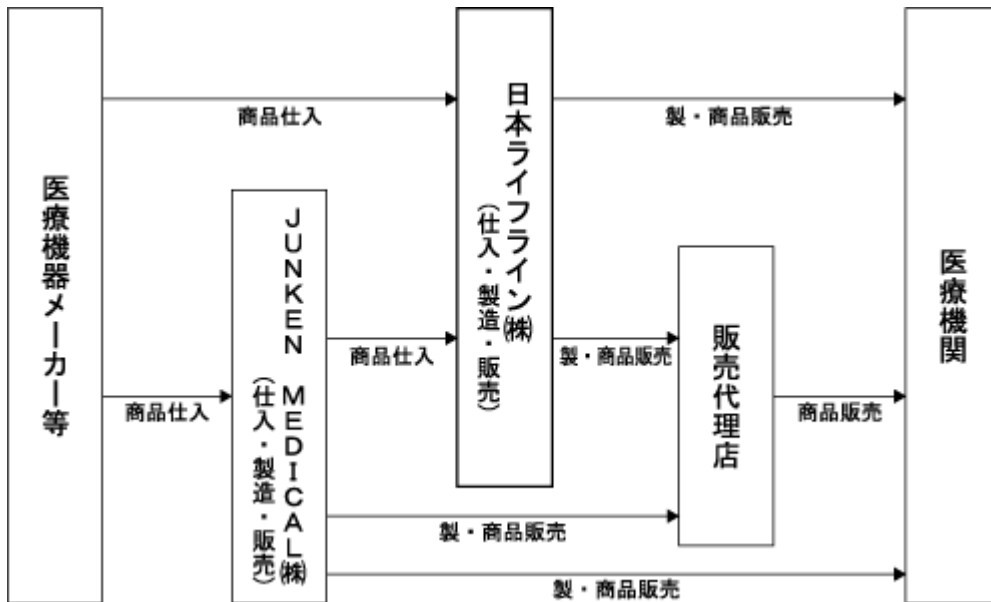
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび構造的心疾患の治療に用いる閉鎖器具が主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造（ガイドワイヤーのみ）および販売を行う他、子会社においてこれらの商品のうち一部につき製造および販売を行っております。

#### （その他）

上記以外に、子会社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。  
2 JUNKEN MEDICAL(株)は連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JUNKEN MEDICAL(株)	東京都品川区	150	人工血管等 の製造、販売	100%	1.当社が人工血管の仕入 を行っている。 2.当社役員2名が役員を 兼務している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	387
生産部門	87〔230〕
管理部門	72
合計	546〔230〕

- (注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。  
2 従業員数は就業人員であります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出してあります。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
479	38.4	9.4	8,244,378

部門	従業員数(名)
営業部門	368
生産部門	49 [162]
管理部門	62
合計	479 [162]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 嘱託、パートタイマー、アルバイト等の臨時従業員の期中平均雇用数は162名であります。  
 なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。  
 3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

(3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績の状況

##### 当期の経営成績

当連結会計年度の医療機器業界におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが行なわれました。医療機関等の取引先におきましては、診療報酬がプラス改定されるなど経営状況の改善につながる面もありましたが、依然としてメーカーに対する価格引き下げ圧力は高く、医療機器業界をとりまく経営環境は厳しさを増しております。

医療機器業界各社は、市場シェア獲得に向けた営業力の強化や、新商品の開発および早期上市といった取り組みのほか、商品価格の下落傾向が続く環境下においても収益を確保するため、製造原価の低減や、経営効率改善に向けた取り組みを進めております。さらに、収益性の高い新規市場への参入競争が激しくなっていることから、独自技術や製品を持つ企業に対するM&Aが活発化しており、市場環境は大きく変化しております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、主力であるCRM（心臓不整脈治療）事業において、昨年7月にICDの新商品「PARADYM（パラダイム）」を発売するとともに、本年2月にはソーリン・グループ製としては国内初となるCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）「PARADYM CRT-D」を発売いたしました。これにより平成19年にCRM製品の仕入先を現在のソーリン・グループへ変更後、初めて心臓ペースメーカ、ICD、CRT-Dと、CRM事業における主要製品を全て取り扱う体制が整いました。さらにペースメーカリードなどの周辺機器を扱う自社ブランド「J-Line（ジェイ・ライン）」を立ち上げ、より国内の市場に適した商品の提供をまいりました。

自社製造製品につきましては、医療現場のニーズを反映した製品開発を行ない、製品ラインナップの充実を図るとともに、製造原価の低減に取り組んでまいりました。また人工血管につきましては、唯一の国産製品である「J Graft（ジェイ・グラフト）」が、医療現場から高い評価を得ております。発売当初から子会社であるJUNKEN MEDICAL社の供給能力が課題となっておりましたが、本年2月に新工場が稼働し、安定供給の体制が確立できたことから、引き続き当社の営業ネットワークを活かして拡販に取り組んでまいります。

バルーンカテーテルでは、発売以来好評を得ております「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズのラインナップを拡充し、さらなるシェアアップに努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、主力である心臓ペースメーカにおける保険償還価格下落の影響がありましたものの、自社製造製品の他、多くの商品におきましても前期を上回って販売数量が好調に推移し、保険償還価格引き下げの影響を吸収した結果、売上高は前期比1.2%増の223億6千1百万円となりました。

利益面におきましては、保険償還価格の引き下げを受けて販売単価が下落したことにより、売上総利益率は、前期に比べ0.9ポイント低下いたしました。また新商品の発売に伴う広告宣伝費等の増加により、営業利益は9億7千3百万円となりました。また営業外収益として為替差益を2千万円計上する一方、営業外費用として支払利息を1千9百万円計上したことなどにより、経常利益は、10億8千2百万円となりました。さらに特別利益として、役員退職慰労引当金戻入益を1億1千2百万円、またAGA Medical Corporationと締結しておりました、同社製品の日本国内における独占販売契約の終了に伴う補償金4億8千9百万円を計上したことなどにより、当期純利益は7億7千2百万円となりました。

各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

< 品目別売上高 >

（単位：百万円）



	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減率
リズムデバイス	11,601	10,531	9.2%
EP/アブレーション	4,112	4,632	12.6%
外科関連	1,976	2,388	20.8%
インターベンション	2,869	3,286	14.5%
その他	1,529	1,522	0.4%
合計	22,089	22,361	1.2%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

#### （リズムデバイス）

昨年7月より販売を開始したICDの新商品「PARADYM」が伸長した結果、ICDの販売数量は前期に比べて24.3%増加いたしました。その一方で心臓ペースメーカにつきましては、市場全体が好調であった前期と同水準の販売数量を維持したものの、保険償還価格の引き下げが12.8%と大幅であったことから、ペースメーカ関連の売上高は前期比12.9%減となりました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は105億3千1百万円（前期比9.2%減）となりました。

#### （EP/アブレーション）

自社製造製品である、EP（電気生理用）カテーテルへの営業面での注力が奏功し、「EPスター・リベロ」をはじめ全般的に伸長したことにより、EPカテーテルの売上高は、前年同期に比べ35.9%と高い伸びを示しました。その一方でアブレーションカテーテルにつきましては、保険償還価格の引き下げおよび競合製品による影響から売上高は前期に比べ10.5%減少いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は46億3千2百万円（前期比12.6%増）となりました。

#### （外科関連）

人工血管におきましては、高い評価を得ている「J Graft」への需要に応えるため、増産に取り組み、供給量が増加した結果、売上高は前期に比べて58.5%の増加となりました。また人工心臓弁におきましては、保険償還価格の引き下げに加えて、当社の取り扱う機械弁から生体弁へと市場が移行していることを背景として、売上高は前期比7.1%減となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は23億8千8百万円（前期比20.8%増）となりました。

#### （インターベンション）

バルーンカテーテルの新商品「LIFESPEAR」シリーズが堅調に推移した結果、バルーンカテーテルの売上高は前期比30.4%増となりました。また自社製造製品であるガイドワイヤーは、販売数量が増加したものの、保険償還価格の引き下げの影響により、売上高は前期と同水準に留まりました。また構造的

心疾患の治療器具であるアンブラッターにおきましては、動脈管開存閉鎖器具の市場導入が進んだ結果、売上高は前期比19.9%増となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は32億8千6百万円（前期比14.5%増）となりました。

（その他）

子会社における血液浄化関連商品等の売上高は15億2千2百万円（前期比0.4%減）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	1,603,926	1,740,885
外科関連	306,394	397,437
インターベンション	269,078	222,769
その他	602,685	571,387
合 計	2,782,084	2,932,480

（注）前連結会計年度においては、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より上記の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

### (2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減率
リズムデバイス	11,601,375	10,531,904	9.2%
EP/アブレーション	4,112,454	4,632,096	12.6%
外科関連	1,976,980	2,388,222	20.8%
インターベンション	2,869,650	3,286,570	14.5%
その他	1,529,510	1,522,827	0.4%
合計	22,089,972	22,361,621	1.2%

- (注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる得意先はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

## 3 【対処すべき課題】

国内の循環器領域の医療機器におきましては、高齢化の進展や食生活の欧米化等の要因から、循環器疾患が増加傾向にあることから、市場の拡大が続いております。

今後もこの傾向に大きな変化は無く、医療機器市場は拡大していくものと見込まれますものの、国の医療財政が逼迫するなかで、医療費抑制を目的として医療機器の公定価格である保険償還価格が2年に一度改定されていることから、金額ベースでの市場成長率は数量ベースに比べて鈍化していくことが見込まれます。

また、取引先の医療機関等におきましても、国公立病院の独立行政法人化や、医療機関による共同購入等の経営効率化が進められており、販売価格の下落につながっております。

このような中、医療機器業界各社は、販売単価の下落を補うため、販売数量の増加に取り組んでおり、厳しいシェア獲得競争が行われております。また、付加価値の高い医療機器や、新たな治療方法を可能とする新規性の高い医療機器を導入することで保険償還価格下落の影響を避けるとともに、新市場創出への取り組みも強化しております。

これらのことを背景としてM & Aや販売提携関係の見直しが活発化しており、各社とも高付加価値商品の導入や市場プレゼンスの強化を図っております。

こうした市場環境のもとで、当社といたしましては以下の3つの重点課題に取り組むことにより、中長期的にわたる成長を目指してまいります。

## リズムデバイス関連商品の販売強化

現在、当社におきましては、心臓ペースメーカーをはじめとするリズムデバイス関連商品が、売上高の過半を占めておりますので、今後も当社が安定的な成長を図っていくためには、基盤となっているCRM関連商品における事業を安定的に推移させていく必要があります。

当社は、平成19年にリズムデバイス関連商品の取引先をソーリン・グループへと変更し、同社の優れた商品性能を訴求し、拡販に努めてまいりました。その結果、心臓ペースメーカーにおきましては、市場シェアを順調に拡大し、一定の市場シェアを獲得するに至りました。一方で、ソーリン・グループ製のCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）が国内に導入されておらず、リズムデバイスにおける主要な機器の一つを欠いた状態でありました。こうしたなか、本年2月にCRT-Dを発売したことにより、ペース

メーカー、ICD、CRT-Dと主要な機器が全て揃い、競合他社と同様にフルラインナップでの事業展開が可能となりました。

リズムデバイス関連商品の市場動向といたしましては、ICDやCRT-Dといったハイパワーデバイスと呼ばれる機器の市場が拡大しております。また、ペースメーカーに比べ商品単価が高いことから、売上に占めるハイパワーデバイスの構成比率が高まることが見込まれます。これらのことから、当社といたしましてもハイパワーデバイスの拡販に注力することにより、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、ペースメーカー等の機器本体に加え、ペースメーカーリードなどの周辺機器を扱う自社ブランド「J-Line」をたちあげ、日本の医療現場のニーズにあった商品を提供することで、さらなるリズムデバイス事業の強化に取り組んでまいります。

#### 自社製品の拡充

平成11年に自社製品の研究開発拠点であるリサーチセンターを開設して以来、現在では、ガイドワイヤーをはじめEPカテーテルおよびアブレーションカテーテルを自社で開発・製造しております。さらに平成21年からは、当社子会社で、人工血管における唯一の国内メーカーであるJUNKEN MEDICAL社製品の販売を開始しており、自社製品の業績への貢献度は着実に高まっており、引き続きその成長が見込まれております。

自社製品の拡充は、メーカー間でのM&Aが活発に行われている医療機器業界において、商品の販売権を喪失するリスクの低減につながります。また、自社製品は、他社からの仕入商品に比べて収益性が高く、保険償還価格の下落に対しても、製造原価の低減に取り組む等の主体的な取り組みにより、収益性を維持していくことが可能であります。

自社製品の販売が好調に推移する一方、製造能力の強化が課題となってきましたため、その対応に着手いたしました。まず、平成23年2月に子会社であるJUNKEN MEDICAL社の新工場が稼働を開始いたしましたので、人工血管におきましては、市場ニーズに十分対応できる供給体制が整いました。また、当社工場である浮間ファクトリーおよび研究開発拠点であるリサーチセンターにつきましても、平成24年を目途に新工場への移転を予定しております。この移転により、安定した製品供給体制の構築および研究開発体制のさらなる充実を図ってまいります。

さらに、当社の中長期的な成長戦略におきましては、自社製品の海外展開が重要であると考えております。販売面におきましては、今後、医療機器の市場拡大が見込まれる中国をはじめ、海外市場への販路拡大に取り組んでまいります。その第一歩として、昨年11月には上海に事務所を開設いたしました。

また、製造面におきましては、海外の製造委託先の活用を図ることで製造原価の低減に取り組むとともに、将来的には海外に製造拠点を置き、そこから海外市場への製品供給を行うことも視野にいれており、昨年10月には、中国において医療機器メーカーを買収し、子会社化しております。

今後も、引き続き医療現場のニーズを迅速かつ的確に反映した製品の提供を行うことで、自社製品の拡充を図ってまいります。

#### 新商品の早期上市

医療機器業界におきましては、厳しい市場環境を背景として、競合各社とともに新商品の早期上市に向けた取り組みを強化しており、そのサイクルも短期化する傾向にあります。また、テクノロジーの進歩により、新規性の高い商品の開発も進んでおります。新規性の高い商品は、患者様にとって治療の選択肢の増加や低侵襲化というベネフィットをもたらすものであり、また、企業にとっても他社との差別化に寄与するだけでなく、新たな市場創出にもつながってまいります。

このような中、売上高に占める他社仕入商品の割合が高い当社といたしましては、継続的な成長を図っ

ていくためには、優れた新商品の販売権を獲得するとともに、速やかに商品の市場導入を図っていくことが必要不可欠であると考えております。

当社は、既に全国規模の営業ネットワークを構築している一方、特定のメーカー系列に属していないことから、新たに日本の循環器系の医療機器市場への参入を模索している海外メーカー等の企業にとって、パートナーシップを締結するメリットが期待できる存在であります。これらの特長を活かし、新たな医療機器の開発や国内外の治療技術の動向に関する情報収集を積極的に行い、常に中長期的な視点に立ち、商品パイプラインの充実に取り組んでまいります。

また、商品の販売を開始するためには、商品の販売権だけを確保するだけでなく、薬事承認の取得が必要であり、商品の安全性や有効性等を十分に担保できるデータを準備することが必要となってきます。そのために、薬事部門を強化するとともに、社内各部門の連携を密にすることにより、速やかな薬事承認取得に努め、新商品の早期上市に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

##### 特定の仕入先に対する依存について

当社売上高の約50%を占めるリズムデバイスの主要商品である心臓ペースメーカーやICD（植込み型除細動器）等につき、ソーリン・グループ（イタリア）1社から商品供給を受けております。

同社とは平成19年9月1日から10年間の長期契約を締結しておりますが、同社工場における事故の発生等何らかの要因により当社への商品供給が円滑に行われなくなった場合や、同社の経営方針の変更等により契約更新が行われずに契約が終了した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 製商品の不具合の発生について

当社は、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格に行っておりますが、不具合が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が自社製造製品に起因していた場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 医療機器の販売に係る承認について

当社が医療機器を製造または輸入販売する場合、薬事法の定めに従い、当該医療機器の品質、有効性、および安全性等の審査を受け、厚生労働大臣の承認を受ける必要があります。審査の結果、承認が受けられない場合、承認が遅延した場合、または承認を受けた後、当該承認が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### 特定保険医療材料の償還価格改定について

当社が販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定とあわせ通常2年毎に見直

しが行われております。

直近では、昨年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。

主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ソーリンCRM社	フランス	心臓ペースメーカー等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで(以後2年毎の自動更新)	(注1)
日本ライフライン(株)	ソーリン・バイオメディカ・カーディオ社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年6月1日から平成31年5月31日まで(以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社	スペイン	ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から5年間(以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	バスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成22年4月12日から平成26年12月31日まで(以後2年毎の自動更新)	

(注) 1 ソーリンCRM社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

### (2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、3億7千1百万円の研究開発費を計上いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、172億9百万円となりました。これは主として現金及び預金が5億7千万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ17億7千5百万円増加し、65億円となりました。これは主として有形固定資産が17億9千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から14億6千7百万円増加し、237億1千万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、60億7千2百万円となりました。これは主として未払法人税等が1億3百万円減少した一方で、仕入債務が3億1千3百万円、短期借入金が2億円、1年内返済予定長期借入金が1億8千9百万円増加したことによ

るものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、29億4千2百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千1百万円、長期未払金が1億4千8百万円減少した一方で、長期借入金が4億9千9百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から9億6千4百万円増加し、90億1千5百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し、146億9千4百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、当期純利益を7億7千2百万円計上したことによるものであります。

### (2) 会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっておりますが、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては損失処理されることとなります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

主力である心臓ペースメーカーにおいては、CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカーの発売ペースメーカーリードなどの周辺機器を扱う自社ブランド「J-Line(ジェイ・ライン)」を立ち上げるなど、より商品の充実した提供を図ることにより販売数量の維持を図ってまいりましたものの、保険償還価格下落の影響があり、売上高は減少しました。一方で自社製造製品の他、多くの商品におきまして前期を上回って販売数量が好調に推移し、保険償還価格引き下げの影響を吸収した結果、売上高は全体としては前期比1.2%増の223億6千1百万円となりました。

#### (営業利益)

営業利益につきましては、保険償還価格の引き下げを受けて販売単価が下落したことにより、売上総利益率が前期に比べ0.9ポイント低下いたしました。また新商品の発売に伴う広告宣伝費等の増加などがあり、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前期比26.2%減の営業利益は9億7千3百万円となりました。

#### (経常利益)

経常利益につきましては、営業外収益として為替差益を2千万円計上する一方、営業外費用として支払利息を1千9百万円計上したことなどにより、前期比24.0%減の10億8千2百万円となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益につきましては、特別利益として、役員退職慰労引当金戻入益を1億1千2百万円、またAGA Medical Corporationと締結しておりました同社製品の日本国内における独占販売契約の終了に伴う補償金4億8千9百万円を計上したことなどにより、前期比37.3%増の7億7千2百万円となりました。

#### (4) 次期の見通し

次期の医療機器業界におきましては、保険償還価格の改定が行なわれないため、販売数量の増加がダイレクトに増収に結びつくことが見込まれます。しかしその一方で、企業間競争につきましては引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。こうしたなか当社といたしましては、新たに発売した商品を中心に拡販に努め、売上高の増加を図るとともに、自社製造製品をはじめとする収益性の高い商品の拡充を進め、利益体質の改善を目指してまいります。

主力であるCRM事業におきましては、新たに発売いたしましたICDおよびCRT-Dの拡販に取り組んでまいります。また自社製造製品につきましては、引き続き好調なEPカテーテルのさらなる拡販に取り組むとともに、昨年開設いたしました上海事務所を起点として、成長の続く中国市場への参入を果たし、販路の拡大を図ってまいります。さらに外科関連では、導入が待たれていた生体弁の上市を下期に予定していることから、機械弁の販売で築いた営業ネットワークを活かし、市場への普及浸透を早期に行なってまいります。

#### (5) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円減少し、30億7千4百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億6千1百万円増加して12億7千3百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4億1千万円増加した16億2千3百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が3億1千3百万円（前年同期は4億8千1百万円の支出）、たな卸資産の増加による支出が2億5百万円減少して2億9千万円の支出となった一方で、売上債権の増加による支出が5千8百万円（前年同期は2億8千4百万円の収入）となったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ17億7百万円支出が増加し、24億4千3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が16億1千万円増加して20億6千1百万円となったことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期は1億1千3百万円の支出）となりました。これは主として長期借入による収入が7億5千万円であったことによるものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は20億8千9百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の新工場（埼玉県戸田市）用地の取得及び建屋建設着手金並びにJUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)の市原工場建屋の建設であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	53,105	-	1,315,996 〔9,504.5〕	271,823	1,640,924	140 《17》
ディストリビューショ ンセンター (東京都大田区)	倉庫 (商品管理)	5,280	-	-	1,011	6,292	7 《8》
リサーチセンター (東京都北区)	事務所 (研究開発)	114	53,905	-	20,265	74,284	21 《11》
浮間ファクトリー (東京都北区)	工場 (製造)	9,451	91,995	-	35,513	136,960	30 《127》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	145	-	-	1,165	1,310	18
東北支店 (仙台市青葉区)	事務所 (販売業務)	798	-	-	2,184	2,983	24 《1》
東京第一支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	2,223	-	-	5,768	7,992	64 《3》
東京第二支店 (神奈川県横浜市中区)	事務所 (販売業務)	1,813	-	-	3,070	4,883	26 《1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	3,002	-	-	2,081	5,083	34
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	2,827	-	-	3,392	6,220	45 《2》
中四国支店 (岡山県岡山市他)	事務所 (販売業務)	479	-	-	3,281	3,761	25
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	3,266	-	-	4,025	7,292	42

(注) 1 自社所有物件以外に、賃借又はリースにより使用中の設備等が以下のとおりあります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(千円)	コンピュータシステ ム他事務機器 (千円)	自動車(千円)
本社	事務所	177,229	165,033	15,116
天王洲アカデミア	研修センター	75,343	11,630	3,015
商品センター	倉庫	52,270	2,698	-
リサーチセンター	事務所	10,112	585	552
浮間ファクトリー	工場	34,551	9,251	-
北海道支店	事務所	9,424	1,872	9,165
東北支店	事務所	19,024	3,462	10,066
東京第一支店	事務所	37,095	3,502	27,090
東京第二支店	事務所	17,288	2,669	10,772
東海支店	事務所	13,428	4,207	11,637
大阪支店	事務所	25,262	5,263	15,945
中四国支店	事務所	24,100	1,795	9,980
九州支店	事務所	30,443	3,550	19,214
社宅(71ヶ所)	福利厚生施設	84,974	-	-

2 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

- 3 本社の「土地」欄は、連結子会社に対する賃貸用不動産及び建設中の新工場用地であります。  
4 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
東松山工場 (埼玉県東松山市)	工場 (製造)	68,930	14,738	6,556 〔2,030〕	10,843	101,069	24 《44》
市原工場 (千葉県市原市)	工場 (製造)	559,699	92,086	-	17,334	669,120	14 《43》

(注) 自社所有地物件以外に、市原工場用地については連結財務諸表提出会社より賃借しており、年間賃借料は4,200千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
新工場 (埼玉県戸田市)	工場建屋	895,000	281,925	手元資金	平成23年 2月	平成23年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月24日	1,000,000	11,302,497		2,115,241		2,133,946

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	28	3	2	4,342	4,392	
所有株式数(単元)	-	3,306	607	30,262	738	12	78,074	112,999	2,597
所有株式数の割合(%)	-	2.91	0.54	26.78	0.65	0.01	69.09	100.00	

(注) 自己株式が「個人その他」に5,004単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松1-22-1-2202	2,870	25.39
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	457	4.04
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-20 日本ライフライン株式会社内	144	1.27
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	113	1.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	110	0.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	0.88
計		5,572	49.25

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式500千株(4.42%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,799,500	107,995	
単元未満株式	普通株式 2,597		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,995	

(注) 1 単元未満株式欄には、自己株式38株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	500,400		500,400	4.42
計		500,400		500,400	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式38株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	188	98
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	500,438		500,438	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを活かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績の向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期は、期末配当金 25 円に加え、本年 2 月 6 日をもちまして創業 30 周年を迎えたことを記念し、5 円の記念配当を実施させて頂き、年間 30 円の配当を予定しております。また、来期につきましては、1 株当たり 25 円の配当を実施させて頂く予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当金 (円)
平成23年 6 月28日 定時株主総会決議	324,061	30

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
最高(円)	1,201	805	580	653	618
最低(円)	755	560	290	340	458

(注) 最高・最低株価は、平成22年 3 月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年 4 月 1 日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	496	506	548	588	590	618
最低(円)	480	482	497	546	553	458

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 (株)メディカル八千代田 専務取締役、(株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))専務取締役を経て、当社設立 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	457
取締役社長 代表取締役		鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 (株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))、(有)カーディオ・センター代表取締役を経て、当社取締役 昭和62年4月 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 平成6年1月 当社相談役 平成9年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,427
専務取締役	事業本部長	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 遠州興業(有)を経て、当社入社 平成12年4月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社取締役 当社営業本部長 平成19年4月 当社事業本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	41
専務取締役	管理本部長	政次 浩二	昭和29年8月25日生	平成5年5月 エスエス製薬(株)を経て、当社入社 平成14年3月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役 当社管理本部長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	3
取締役	監査室長	長濱 岳司	昭和24年12月14日生	昭和57年8月 当社入社 昭和60年10月 当社取締役 平成7年4月 当社内部監査担当 平成9年6月 当社営業管理部長 平成14年4月 当社監査室担当 平成16年4月 当社監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役(現任) 当社監査室長(現任)	(注)2	116
取締役	業務本部長	黒沼 孝之	昭和31年11月10日	平成4年3月 当社入社 平成15年10月 当社販売企画・管理室長 平成21年4月 当社業務統括部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社業務本部長(現任)	(注)2	1
取締役	開発生産 本部長	高橋 省吾	昭和39年7月8日生	平成6年12月 当社入社 平成21年4月 当社法務室長 平成22年3月 当社法務室長兼開発生産部長 平成23年4月 当社開発生産本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1
常勤監査役		上田 勝啓	昭和26年1月23日生	昭和56年2月 (株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))を経て、当社取締役 昭和62年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社大阪支店長 平成12年4月 当社監査室担当 平成14年4月 当社CS事業部長 平成15年4月 当社CVS事業部長 平成17年6月 当社監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	134

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		塩谷 睦夫	昭和21年1月17日生	昭和61年4月 平成3年11月	小川休衛法律事務所を経て、塩谷睦夫法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役		中根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和52年7月 昭和63年4月 平成3年11月 平成15年7月	中根堅次郎税理士事務所開設 清新監査法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任) 清新税理士法人設立 代表社員(現任)	(注)3		
監査役		苅米 裕	昭和38年4月12日生	昭和62年9月 平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 右山昌一郎税理士事務所(現 税理士法人右山事務所) 苅米裕税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3		
計								2,191

- (注) 1 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏及び苅米裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役塩谷睦夫氏、中根堅次郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役上田勝啓氏、苅米裕氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役会長増本武司氏と取締役長濱岳司氏は、兄弟関係であります。  
取締役社長鈴木啓介氏と取締役鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に適合しているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。

これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実に努め健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。

##### 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役3名を含む4名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。社外監査役3名は弁護士、公認会計士および税理士であり、それぞれ専門的視点からも当社の監査を行いうることを期待して選任し、その役割を果たしております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換



し、意志疎通を密に図っております。

なお、各監査役は内部監査部門である監査室や財務報告に係る内部統制の担当部門から随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

#### 監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、4名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役および財務報告に係る内部統制の担当部門は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成23年4月28日に一部改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております

#### < 内部統制システム構築の基本方針 >

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」および「反社会的勢力排除に関する規程」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。
- 2) 重大なリスクが発現し、全社的な対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。
- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

#### 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「関係会社管理規程」に基づき、主管部門が経営管理を行うとともに、関係会社の自主性を尊重しながら、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。
- 2) 関係会社においてコンプライアンスが実践されるよう、教育、研修の実施における支援を行う。
- 3) 監査室は必要に応じて関係会社に対して内部監査を実施する。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要に応じ監査室に属する従業員に対して監査業務の補助を命じることができる。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた監査室に属する従業員は、当該業務に関して、取締役および監査室長の指揮命令を受けない。
- 2) 監査室に属する従業員の人事に係る事項については事前に監査役と協議を行う。

#### 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。

- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
- ・会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
- ・監査室が実施した内部監査の結果
- ・その他監査役が報告を求めた事項

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

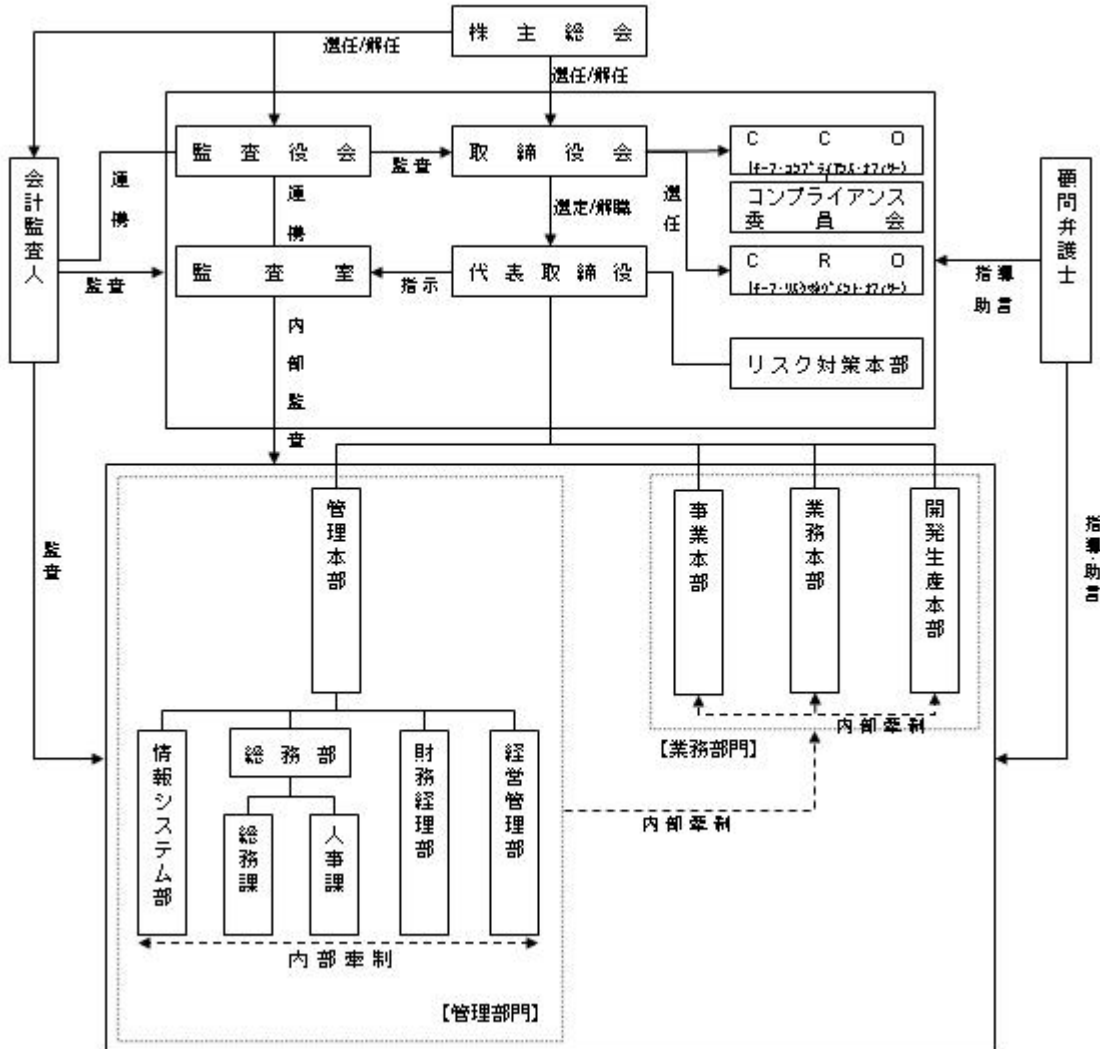
#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、「財務報告

に係る内部統制の基本方針」に基づいて行うものとし、主管部門を定め、当該部門が中心となり取り組む。

- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



## 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金 繰入額(百万円)	役員賞与引当金 繰入額(百万円)	
取締役 (社外取締役を除く)	347	307	13	27	8
監査役 (社外監査役を除く)	17	15	0	2	1
社外役員	12	10	0	2	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 97,704千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	54,915	54,915	300	-	(注)

(注)非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

太田 弘

福田 悟

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他の会計従事者 5名

社外役員

当社との関係

社外監査役塩谷睦夫氏は、当期末において当社株式2,000株を保有しております。これ以外の、当社

と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 社外取締役について

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に求められる取締役の職務執行に関する監督機能については、社外監査役を含む監査役会制度により担保されていると考えております。

#### 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

(注) なお、当連結会計年度より監査報酬の金額は税抜きで記載しております。これに伴い、比較の観点から前連結会計年度についても税抜き金額で記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

4 当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,239,620	2,669,526
受取手形及び売掛金	6,498,315	6,557,235
有価証券	404,699	405,049
たな卸資産	4 6,412,020	4 6,702,323
繰延税金資産	471,148	391,660
その他	2 494,330	2 488,108
貸倒引当金	3,000	3,942
流動資産合計	17,517,135	17,209,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 131,772	1 713,430
機械装置及び運搬具（純額）	1 112,160	1 256,898
土地	303,239	1,356,196
建設仮勘定	262,550	299,188
その他（純額）	1 342,061	1 316,942
有形固定資産合計	1,151,784	2,942,655
無形固定資産		
のれん	17,796	10,432
その他	46,920	39,016
無形固定資産合計	64,716	49,449
投資その他の資産		
投資有価証券	3 931,824	3 1,107,331
長期貸付金	243,127	227,741
長期前払費用	2 1,257,221	2 1,112,615
繰延税金資産	674,486	650,601
その他	414,180	415,003
貸倒引当金	12,222	5,252
投資その他の資産合計	3,508,617	3,508,040
固定資産合計	4,725,118	6,500,145
資産合計	22,242,253	23,710,107



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,247	1,542,529
短期借入金	1,970,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	-	189,500
未払金	683,272	635,093
未払法人税等	540,771	437,277
賞与引当金	22,140	22,426
役員賞与引当金	-	31,520
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	920,942	1,007,221
流動負債合計	5,403,723	6,072,917
固定負債		
長期借入金	-	499,000
長期未払金	870,338	722,127
退職給付引当金	1,167,964	1,253,452
役員退職慰労引当金	450,584	269,421
負ののれん	11,254	8,440
その他	146,470	189,860
固定負債合計	2,646,612	2,942,302
負債合計	8,050,336	9,015,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,097,546	10,600,484
自己株式	351,374	351,472
株主資本合計	14,189,542	14,692,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,506
その他の包括利益累計額合計	2,375	2,506
純資産合計	14,191,917	14,694,887
負債純資産合計	22,242,253	23,710,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	22,089,972	22,361,621
売上原価	11,024,005	11,355,104
売上総利益	11,065,966	11,006,516
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176,555	180,696
広告宣伝費	223,759	260,538
役員報酬	418,060	347,160
給料及び手当	4,002,005	4,250,977
役員賞与引当金繰入額	-	31,520
退職給付費用	<sup>1</sup> 316,414	<sup>1</sup> 294,048
役員退職慰労引当金繰入額	28,440	15,660
貸倒引当金繰入額	9,470	1,642
福利厚生費	436,796	473,656
旅費及び交通費	729,005	822,377
光熱費及び消耗品費	220,846	114,205
不動産賃借料	603,900	593,876
減価償却費	140,923	122,706
研究開発費	<sup>2</sup> 381,026	<sup>2</sup> 371,894
その他	<sup>3</sup> 2,059,509	<sup>3</sup> 2,152,210
販売費及び一般管理費合計	9,746,713	10,033,170
営業利益	1,319,253	973,345
営業外収益		
受取利息	2,699	2,576
有価証券利息	2,377	-
受取配当金	13,303	9,413
為替差益	29,548	20,643
負ののれん償却額	2,813	2,813
債務免除益	29,891	-
スクラップ売却益	-	34,634
雑収入	66,780	65,518
営業外収益合計	147,414	135,600
営業外費用		
支払利息	16,225	19,167
仕入返品時諸掛	401	491
たな卸資産廃棄損	14,945	-
デリバティブ評価損	4,420	-
雑損失	6,764	6,359
営業外費用合計	42,756	26,019
経常利益	1,423,910	1,082,926
特別利益		
その他固定資産売却益	17	486
投資有価証券売却益	4,162	167
役員退職慰労引当金戻入額	-	<sup>5</sup> 112,927
受取補償金	-	489,180
貸倒引当金戻入額	-	2,824
その他	-	11,541
特別利益合計	4,180	617,128

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	527	1,457
機械装置及び運搬具売却損	514	51
機械装置及び運搬具除却損	629	1,930
その他固定資産除却損	8,389	2,814
投資有価証券評価損	106,347	9,765
投資有価証券売却損	10,676	2,120
減損損失	29,393	4,057
移転費用引当金繰入額	37,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,245
匿名組合投資損失	-	15,688
工場移転費用	-	7,264
その他	20,893	-
特別損失合計	214,722	76,394
税金等調整前当期純利益	1,213,368	1,623,661
法人税、住民税及び事業税	710,366	746,402
法人税等調整額	59,794	104,264
法人税等合計	650,572	850,667
少数株主損益調整前当期純利益	-	772,993
当期純利益	562,795	772,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	772,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	130
その他の包括利益合計	-	2 130
包括利益	-	1 773,124
親会社株主に係る包括利益	-	773,124

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,115,241	2,115,241
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,328,128	2,328,128
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,804,807	10,097,546
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	562,795	772,993
当期変動額合計	292,739	502,937
当期末残高	10,097,546	10,600,484
<b>自己株式</b>		
前期末残高	351,374	351,374
当期変動額		
自己株式の取得	-	98
当期変動額合計	-	98
当期末残高	351,374	351,472
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,896,803	14,189,542
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	562,795	772,993
自己株式の取得	-	98
当期変動額合計	292,739	502,838
当期末残高	14,189,542	14,692,381
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,869,025	14,191,917
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	562,795	772,993
自己株式の取得	-	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	322,892	502,969
当期末残高	14,191,917	14,694,887

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,213,368	1,623,661
減価償却費	279,252	301,497
負ののれん償却額	2,813	2,813
長期前払費用償却額	147,401	149,310
減損損失	29,393	4,057
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,470	6,028
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	31,520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	113,581	85,487
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,124	181,162
移転費用引当金の増減額（ は減少）	37,350	-
受取利息及び受取配当金	18,380	11,989
受取補償金	-	489,180
支払利息	16,225	19,167
有形固定資産処分損益（ は益）	9,841	4,613
デリバティブ評価損益（ は益）	4,420	3,050
投資有価証券評価損益（ は益）	106,347	9,765
投資有価証券売却損益（ は益）	6,513	1,952
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,245
売上債権の増減額（ は増加）	284,305	58,919
たな卸資産の増減額（ は増加）	495,311	290,303
仕入債務の増減額（ は減少）	481,879	313,281
未払消費税等の増減額（ は減少）	229,689	129,069
その他	127,838	35,946
小計	1,177,360	1,631,336
利息及び配当金の受取額	18,936	11,950
補償金の受取額	-	489,180
利息の支払額	14,004	18,869
法人税等の支払額	570,454	840,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,838	1,273,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	450,548	2,061,108
有形固定資産の売却による収入	11,891	4,528
無形固定資産の取得による支出	7,504	2,645
投資有価証券の取得による支出	276,313	3,628
投資有価証券の売却による収入	149,964	10,541
関係会社株式の取得による支出	-	310,422
関係会社株式の売却による収入	90,000	90,000
短期貸付けによる支出	-	25,233
長期貸付けによる支出	29,190	23,050
長期貸付金の回収による収入	37,466	38,436
長期前払費用の取得による支出	238,267	158,894
その他の支出	65,710	21,670
その他の収入	42,006	19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,205	2,443,574

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	170,000	200,000
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	-	61,500
自己株式の取得による支出	-	98
リース債務の返済による支出	14,354	18,159
配当金の支払額	269,610	269,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,964	600,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	124
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	238,332	569,743
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,644,319	1 3,074,576



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 (株)コールメディカ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 JUNKEN MEDICAL(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称 Synexmed (Hong Kong) Ltd.ほか 1社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コールメディカは保有していた全株式を売却しました。 また、当連結会計年度においてSynexmed(Hong Kong) Ltd.の株式を取得し、保有しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)コールメディカ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Synexmed(Hong Kong) Ltd.ほか 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コールメディカは保有していた全株式を売却しました。 また、当連結会計年度においてSynexmed(Hong Kong) Ltd.の株式を取得し、保有しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		
その他有価証券 時価のあるもの	時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。	同左
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。	
子会社株式及び関連会社株式 (持分法を適用しているものを除く)	移動平均法に基づく原価法によっております。	同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。	同左
(3) デリバティブ取引の評価基準	時価法によっております。	同左
(4) 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	定率法によっております。	平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。
リース資産以外の有形固定資産	主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 4～12年	主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～11年
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。	同左
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	なお、リース取引会計基準の改正適用初年度(平成21年 3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	
無形固定資産	自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。	同左
長期前払費用	契約期間等にわたり均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5)引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。	同左
一般債権	貸倒実績率に基づき計上しております。	
貸倒懸念債権及び	個別に回収可能性を検討し、回収不能見	
破産更生債権等	込額を計上しております。	
賞与引当金	連結子会社においては、従業員に対して	同左
賞与引当金	支給する賞与の支出に充てるため、当連	
賞与引当金	結会計年度末における支給見込額に基	
賞与引当金	づき計上しております。	
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充	同左
役員賞与引当金	てるため、当連結会計年度末における支	
役員賞与引当金	給見込額に基づき計上しております。	
退職給付引当金	当社は、従業員の退職給付支給に備える	同左
退職給付引当金	ため、当連結会計年度末における退職給	
退職給付引当金	付見込額のうち当連結会計年度末にお	
退職給付引当金	いて発生していると認められる退職給	
退職給付引当金	付費用の額に基づき計上しております。	
退職給付引当金	なお、数理計算上の差異の処理につい	
退職給付引当金	ては、平均残存勤務年数内の一定年数（5	
退職給付引当金	年）による按分額を発生翌連結会計	
退職給付引当金	年度より費用処理しております。	
退職給付引当金	また、過去勤務債務については、平均残	
退職給付引当金	存勤務年数内の一定年数（5年）によ	
退職給付引当金	る按分額を発生連結会計年度より費用	
退職給付引当金	処理しております。	
退職給付引当金	連結子会社においては、従業員の退職給	
退職給付引当金	付支給に備えるため、期末要支給額と中	
退職給付引当金	小企業退職金共済給付金との差額を計	
退職給付引当金	上しております。	
役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退	同左
役員退職慰労引当金	職慰労金の支出に充てるため、内規に基	
役員退職慰労引当金	づく期末要支給額を計上しております。	
移転費用引当金	工場移転に伴う損失に備えるため、原状	同左
移転費用引当金	回復費用の見積額を計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性の評価の方法 (7)のれんの償却方法及び償却期間 (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務 当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。 税抜方式によっております。	同左 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは 5年間で均等償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは 5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は4,106千円、税金等調整前当期純利益は35,351千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
	<p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損失」(前連結会計年度13,893千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,773,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,744千円
2 長期前払費用のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。	2 長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものです。
3 投資有価証券には非連結子会社に関するものが90,000千円含まれております。	3 投資有価証券には非連結子会社に関するものが310,422千円含まれております。
4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,216,491千円 仕掛品 621,301千円 原材料及び貯蔵品 574,226千円	4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,299,568千円 仕掛品 751,445千円 原材料及び貯蔵品 651,309千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。	1 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,338千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。																																				
2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。	2 同左																																				
3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。	3 販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、連結貸借対照表の注記2に記載した長期前払費用の償却額であります。																																				
4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>拠点</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファクトリー</td> <td>18,849</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファクトリー</td> <td>8,813</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都 北区</td> <td>浮間ファクトリー</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>29,393</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	東京都 北区	浮間ファクトリー	18,849	機械及び装置	東京都 北区	浮間ファクトリー	8,813	工具、器具及び備品	東京都 北区	浮間ファクトリー	1,730	計			29,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>拠点</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td>鹿児島 営業所他</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>鹿児島県 鹿児島市他</td> <td>鹿児島 営業所他</td> <td>3,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>4,057</td> </tr> </tbody> </table>	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423	工具、器具及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634	計			4,057
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																		
建物	東京都 北区	浮間ファクトリー	18,849																																		
機械及び装置	東京都 北区	浮間ファクトリー	8,813																																		
工具、器具及び備品	東京都 北区	浮間ファクトリー	1,730																																		
計			29,393																																		
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																		
建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423																																		
工具、器具及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634																																		
計			4,057																																		
(経緯) 浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。	(経緯) 営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。																																				
(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。	(グルーピングの方法) 同左																																				
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。	(回収可能価額の算定方法等) 同左																																				
	5 役員退職慰労引当金戻入額は、当連結会計年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものであります。																																				

(連結包括利益計算書関係)

		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益			
	親会社株主に係る包括利益	592,948千円	
	計	592,948千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益			
	その他有価証券評価差額金	30,153千円	
	計	30,153千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250			500,250

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,250	188		500,438

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 188株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	270,056	25	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,239,620千円	現金及び預金勘定 2,669,526千円
有価証券勘定 404,699千円	有価証券勘定 405,049千円
現金及び現金同等物の期末残高 3,644,319千円	現金及び現金同等物の期末残高 3,074,576千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度 3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物及び構築物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,532千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,656千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,748千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,789千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">264,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,053千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	13,532千円	期末残高相当額	53,656千円	取得価額相当額	187,537千円	減価償却累計額相当額	84,748千円	期末残高相当額	102,789千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	10,224千円	期末残高相当額	- 千円	取得価額相当額	264,950千円	減価償却累計額相当額	108,504千円	期末残高相当額	156,445千円	1年内	40,258千円	1年超	120,795千円	合計	161,053千円	支払リース料	46,318千円	減価償却費相当額	40,915千円	支払利息相当額	6,221千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度 3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物及び構築物)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,546千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,641千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,626千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,910千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">254,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">138,173千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	19,546千円	期末残高相当額	47,641千円	取得価額相当額	187,537千円	減価償却累計額相当額	118,626千円	期末残高相当額	68,910千円	取得価額相当額	254,726千円	減価償却累計相当額	138,173千円	期末残高相当額	116,552千円	1年内	40,068千円	1年超	80,726千円	合計	120,795千円	支払リース料	45,125千円	減価償却費相当額	39,892千円	支払利息相当額	4,867千円
取得価額相当額	67,188千円																																																																		
減価償却累計額相当額	13,532千円																																																																		
期末残高相当額	53,656千円																																																																		
取得価額相当額	187,537千円																																																																		
減価償却累計額相当額	84,748千円																																																																		
期末残高相当額	102,789千円																																																																		
取得価額相当額	10,224千円																																																																		
減価償却累計額相当額	10,224千円																																																																		
期末残高相当額	- 千円																																																																		
取得価額相当額	264,950千円																																																																		
減価償却累計額相当額	108,504千円																																																																		
期末残高相当額	156,445千円																																																																		
1年内	40,258千円																																																																		
1年超	120,795千円																																																																		
合計	161,053千円																																																																		
支払リース料	46,318千円																																																																		
減価償却費相当額	40,915千円																																																																		
支払利息相当額	6,221千円																																																																		
取得価額相当額	67,188千円																																																																		
減価償却累計額相当額	19,546千円																																																																		
期末残高相当額	47,641千円																																																																		
取得価額相当額	187,537千円																																																																		
減価償却累計額相当額	118,626千円																																																																		
期末残高相当額	68,910千円																																																																		
取得価額相当額	254,726千円																																																																		
減価償却累計相当額	138,173千円																																																																		
期末残高相当額	116,552千円																																																																		
1年内	40,068千円																																																																		
1年超	80,726千円																																																																		
合計	120,795千円																																																																		
支払リース料	45,125千円																																																																		
減価償却費相当額	39,892千円																																																																		
支払利息相当額	4,867千円																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は全て従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成22年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,239,620	3,239,620	-
受取手形及び売掛金	6,498,315	6,498,315	-
有価証券	404,699	404,699	-
投資有価証券			
その他有価証券	592,638	592,638	-
長期貸付金	243,127	220,132	22,995
支払手形及び買掛金	1,229,247	1,229,247	-
短期借入金	1,970,000	1,970,000	-
未払金	683,272	683,272	-
長期未払金	870,338	817,314	53,023

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額242,620千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額96,566千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,239,620	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,498,315	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券(債券)	-	-	-	84,290
長期貸付金	26,591	80,725	68,940	66,870

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期未払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は全て従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

##### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成23年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,669,526	2,669,526	-
受取手形及び売掛金	6,557,235	6,557,235	-
有価証券	405,049	405,049	-
投資有価証券			
その他有価証券	567,154	567,154	-
長期貸付金	227,741	207,575	20,166
支払手形及び買掛金	1,542,529	1,542,529	-
短期借入金	2,170,000	2,170,000	-
1年内返済予定長期借入金	189,500	189,500	-
未払金	635,093	635,093	-
長期借入金	499,000	484,914	14,085
長期未払金	722,127	685,315	36,812

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

- (3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額463,042千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額77,134千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,657,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,557,235	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券(債券)	-	-	-	81,240
長期貸付金	25,445	70,770	69,226	62,299

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	前連結会計年度(平成22年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	174,149	147,063	27,086
	小計	174,149	147,063	27,086
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	84,290	100,000	15,710
	その他	738,898	783,647	44,749
	小計	823,188	883,647	60,459
合計		997,337	1,030,710	33,372

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。  
 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成23年 3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	194,811	167,753	27,057
	小計	194,811	167,753	27,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	81,240	83,180	1,940
	その他	696,153	744,528	48,375
	小計	777,393	827,708	50,315
合計		972,204	995,462	23,257

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。  
 当連結会計年度において、その他有価証券のその他について9,765千円の減損処理を行っております。  
 3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式			
債券			
その他	8,329		2,120
合計	8,329		2,120

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の 取引	ターゲットクーポン条項 付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	84,290	15,710
	合計	100,000	100,000	84,290	15,710

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	1,021,130	870,338	1,030,576
	合計		1,021,130	870,338	1,030,576

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の 取引	ターゲットクーポン条項 付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000	100,000	81,240	18,760
合計		100,000	100,000	81,240	18,760

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	870,338	722,127	817,501
合計			870,338	722,127	817,501

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度をもうけております。このほかに確定給付型の制度として、昭和56年11月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日より確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく退職金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足額100,455百万円並びに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月末で9年10ヶ月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金47百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,742,698千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円	差引不足額	177,616,900千円	<p>同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>458,224,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引不足額</td> <td>54,232,088千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月末で8年10ヶ月であります。当社は、当期の財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。</p> <p>厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、2,925,516千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	403,992,043千円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円	差引不足額	54,232,088千円
年金資産の額	325,177,192千円													
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093千円													
差引不足額	177,616,900千円													
年金資産の額	403,992,043千円													
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132千円													
差引不足額	54,232,088千円													

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	1,161,037千円	1,274,327千円
中退協共済制度	22,723千円	22,687千円
未認識数理計算上の差異	29,651千円	1,812千円
差引計 退職給付引当金	1,167,964千円	1,253,452千円
	(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳		
勤務費用	102,482千円	107,026千円
利息費用	15,798千円	16,836千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,087千円	16,524千円
過去勤務債務の費用処理額	34,380千円	- 千円
確定拠出年金への拠出額	51,496千円	55,863千円
厚生年金基金への拠出額	138,779千円 (注)	158,230千円 (注)
中退協共済制度への拠出額	5,848千円	5,714千円
差引計 退職給付費用	344,698千円	327,146千円
	(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。	(注) 代行部分を含んでおり、従業員拠出額は含めておりません。
4 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	1.5%	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度より5年間で処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	発生の連結会計年度の当該月より5年間で処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,446千円	508,105千円
未払賞与及び賞与引当金	283,287千円	297,060千円
役員退職慰労引当金	182,644千円	109,198千円
未実現利益	67,824千円	80,802千円
投資有価証券評価損	69,802千円	73,767千円
固定資産減損損失	44,330千円	36,318千円
繰越欠損金	59,852千円	35,030千円
その他	175,834千円	148,166千円
小計	1,357,024千円	1,288,444千円
評価性引当額	197,847千円	225,388千円
繰延税金資産合計	1,159,176千円	1,063,056千円
繰延税金負債	13,541千円	20,795千円
繰延税金資産の純額	1,145,635千円	1,042,261千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	8.4%
住民税均等割	2.8%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	0.1%
評価性引当額の増減	2.6%	2.1%
法人税等追徴税額	2.1%	- %
その他	1.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	52.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	10,531,904
EP/アブレーション	4,632,096
外科関連	2,388,222
インターベンション	3,286,570
その他	1,522,827
合計	22,361,621

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が自己の計算において議決権の過半数を所有している会社	(株)ロバート・リード商会 (注2)	東京都文京区	65	医療機器販売業	-	当社が商品を仕入	商品の仕入	122,770	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 当社取締役一青英雄氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方法は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が自己の計算において議決権の過半数を所有している会社	(株)ロバート・リード商会 (注2)	東京都文京区	65	医療機器販売業	-	当社が商品を仕入	商品の仕入	115,757	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 当社取締役一青英雄氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方法は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,313.79円	1,360.38円
2 1株当たり当期純利益金額	52.10円	71.56円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	円 同左



(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	562,795	772,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	562,795	772,993
期中平均株式数 (千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は平成23年4月26日付で、次の当社取り扱い商品の一部についての自主改修を行うことを決定いたしました。

- ・ICD(植込み型除細動器)：商品名「パラダイムVR/DR」
- ・CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)：商品名「パラダイムCRT-D」

本件報告は該当商品の機能の一部を使用することにより、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

これによる財政状態に与える影響としましては、改修に伴うコストが発生しますが軽微であると見込まれます。また、本件自主改修については販売停止の措置が取られておりませんので、引き続き該当商品は販売を継続いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,970,000	2,170,000	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金		189,500	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務	17,511	19,362	3.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		499,000	0.78	平成24年4月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,130	45,196	3.30	平成24年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	2,044,642	2,923,060		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	232,000	154,500	90,000	22,500
リース債務	17,425	15,711	9,727	1,489

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
売上高 (千円)	5,379,571	5,606,368	5,732,192	5,643,489
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	301,558	401,188	300,452	620,461
四半期純利益金額 (千円)	120,326	206,534	127,411	318,722
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.14	19.12	11.80	29.50

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成22年3月31日)	第31期 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,535	2,452,268
受取手形	2,086,883	2,080,407
売掛金	3,945,804	3,988,419
有価証券	404,699	405,049
商品及び製品	5,241,879	5,392,783
仕掛品	555,249	683,393
原材料及び貯蔵品	376,542	461,861
前渡金	4,500	16,712
前払費用	291,493 <sup>2</sup>	284,435 <sup>2</sup>
関係会社短期貸付金	-	24,645
未収入金	77,685	76,044
繰延税金資産	389,298	372,800
その他	133,264	91,943
貸倒引当金	3,000	2,400
流動資産合計	16,500,837	16,328,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,737 <sup>1</sup>	80,423 <sup>1</sup>
構築物（純額）	-	2,086 <sup>1</sup>
機械及び装置（純額）	88,406 <sup>1</sup>	145,900 <sup>1</sup>
工具、器具及び備品（純額）	192,906 <sup>1</sup>	174,135 <sup>1</sup>
土地	263,039	1,315,996
建設仮勘定	100,555	287,848
その他（純額）	71,668 <sup>1</sup>	66,390 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	783,313	2,072,780
無形固定資産		
のれん	17,796	10,432
電話加入権	19,708	19,708
無形固定資産合計	37,504	30,140
投資その他の資産		
投資有価証券	841,824	796,909
関係会社株式	998,000	1,218,422
従業員に対する長期貸付金	243,127	227,741
長期前払費用	1,256,206 <sup>2</sup>	1,108,611 <sup>2</sup>
繰延税金資産	685,992	662,791
敷金及び保証金	390,210	401,176
その他	22,053	14,395
貸倒引当金	12,222	5,252
投資その他の資産合計	4,425,191	4,424,795
固定資産合計	5,246,010	6,527,717
資産合計	21,746,847	22,856,082

	第30期 (平成22年3月31日)	第31期 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,032,549	1,302,049
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	105,000
リース債務	14,564	16,273
未払金	657,507	602,599
未払費用	758,114	736,498
未払法人税等	535,991	432,158
未払消費税等	-	139,244
預り金	82,946	87,224
役員賞与引当金	-	31,520
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	17,095	15,083
流動負債合計	4,936,121	5,505,000
固定負債		
長期借入金	-	195,000
長期末払金	870,338	722,127
リース債務	45,536	36,263
退職給付引当金	1,152,106	1,241,576
役員退職慰労引当金	442,829	260,166
その他	88,968	140,232
固定負債合計	2,599,779	2,595,367
負債合計	7,535,900	8,100,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金		
資本準備金	2,133,946	2,133,946
その他資本剰余金	194,182	194,182
資本剰余金合計	2,328,128	2,328,128
利益剰余金		
利益準備金	528,810	528,810
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,587,765	4,132,500
利益剰余金合計	10,116,575	10,661,310
自己株式	351,374	351,472
株主資本合計	14,208,571	14,753,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,375	2,506
評価・換算差額等合計	2,375	2,506
純資産合計	14,210,947	14,755,713
負債純資産合計	21,746,847	22,856,082

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,570,285	4,953,774
商品売上高	15,802,730	15,717,891
売上高合計	20,373,016	20,671,665
売上原価		
製品期首たな卸高	662,842	772,580
当期製品製造原価	2,057,528	2,154,947
合計	2,720,371	2,927,527
製品他勘定振替高	1 49,006	1 53,494
製品期末たな卸高	772,580	809,263
製品売上原価	1,898,784	2,064,769
商品期首たな卸高	3,917,053	4,469,299
当期商品仕入高	8,541,187	8,417,701
合計	12,458,241	12,887,000
商品他勘定振替高	1 62,159	1 57,530
商品期末たな卸高	4,469,299	4,583,519
商品売上原価	7,926,783	8,245,950
売上原価合計	9,825,568	10,310,719
売上総利益	10,547,447	10,360,945
販売費及び一般管理費		
販売促進費	176,555	180,696
広告宣伝費	221,631	257,732
役員報酬	401,100	333,600
給料及び手当	3,827,233	4,037,309
役員賞与引当金繰入額	-	31,520
退職給付費用	2 310,913	2 286,348
役員退職慰労引当金繰入額	26,470	14,160
貸倒引当金繰入額	9,470	100
福利厚生費	411,940	443,895
旅費及び交通費	689,379	771,624
光熱費及び消耗品費	208,380	106,603
不動産賃借料	568,953	562,492
減価償却費	115,310	103,929
研究開発費	3 300,798	3 261,329
その他	4 1,958,068	4 2,039,824
販売費及び一般管理費合計	9,226,207	9,431,167
営業利益	1,321,240	929,778
営業外収益		
受取利息	3,785	2,471
有価証券利息	2,377	-
受取配当金	13,303	9,413
為替差益	28,323	20,886
債務免除益	29,891	-
スクラップ売却益	-	34,634
雑収入	65,523	68,963
営業外収益合計	143,205	136,369

	第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,274	14,442
仕入返品時諸掛	401	491
デリバティブ評価損	4,420	3,050
雑損失	1,514	3,440
営業外費用合計	21,610	21,424
経常利益	1,442,835	1,044,723
特別利益		
工具、器具及び備品売却益	17	298
土地売却益	-	188
投資有価証券売却益	4,162	167
役員退職慰労引当金戻入額	-	112,927
受取補償金	-	489,180
貸倒引当金戻入額	-	2,824
特別利益合計	4,180	605,586
特別損失		
建物除却損	355	227
機械装置売却損	286	-
機械装置除却損	502	1,238
工具、器具及び備品除却損	6,859	1,532
投資有価証券評価損	106,347	9,765
投資有価証券売却損	10,676	2,120
減損損失	29,393 <sub>5</sub>	4,057 <sub>5</sub>
移転費用引当金繰入額	37,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,772
匿名組合投資損失	-	15,688
その他	20,893	-
特別損失合計	212,666	51,401
税引前当期純利益	1,234,348	1,598,908
法人税、住民税及び事業税	707,616	743,526
法人税等調整額	61,054	40,591
法人税等合計	646,562	784,117
当期純利益	587,786	814,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		678,943	29.3	726,346	30.8
労務費		499,287	21.6	532,307	22.5
経費					
外注加工費		734,322		684,245	
減価償却費		67,411		72,737	
その他		336,633		345,752	
計		1,138,366	49.1	1,102,735	46.7
当期総製造費用		2,316,597	100.0	2,361,389	100.0
期首仕掛品棚卸高		373,887		555,249	
合計		2,690,485		2,916,638	
期末仕掛品棚卸高		555,249		683,393	
他勘定振替高	2	77,706		78,297	
当期製品製造原価		2,057,528		2,154,947	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,115,241	2,115,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,115,241	2,115,241
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,133,946	2,133,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,133,946	2,133,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	194,182	194,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194,182	194,182
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,328,128	2,328,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,328,128	2,328,128
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	528,810	528,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	528,810	528,810
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,270,035	3,587,765
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	587,786	814,791
当期変動額合計	317,729	544,735
当期末残高	3,587,765	4,132,500
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,798,845	10,116,575
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	587,786	814,791
当期変動額合計	317,729	544,735
当期末残高	10,116,575	10,661,310



	第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	351,374	351,374
当期変動額		
自己株式の取得	-	98
当期変動額合計	-	98
当期末残高	351,374	351,472
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,890,841	14,208,571
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	587,786	814,791
自己株式の取得	-	98
当期変動額合計	317,729	544,636
当期末残高	14,208,571	14,753,207
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27,777	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	30,153	130
当期末残高	2,375	2,506
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,863,063	14,210,947
当期変動額		
剰余金の配当	270,056	270,056
当期純利益	587,786	814,791
自己株式の取得	-	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,153	130
当期変動額合計	347,883	544,766
当期末残高	14,210,947	14,755,713

【重要な会計方針】

項目	第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) 子会社株式及び 関連会社株式</p>	<p>時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品</p> <p>(2) 仕掛品</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準</p>	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>機械及び装置 4～7年</p> <p>工具、器具及び備品 4～12年</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>のれんにつきましては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>契約期間等にわたり、均等償却しております。</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年</p> <p>構築物 7年</p> <p>機械及び装置 4～7年</p> <p>工具、器具及び備品 2～12年</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。</p> <p>貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務年数内の一定年数（5年）による按分額を発生事業年度より費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金	取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 工場移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用の見積額を計上しております。	同左
(5) 移転費用引当金		同左
6 重要なヘッジ会計の方法	為替予約については、外貨建金銭債務に対して振当処理を行っております。  (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債務  外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  為替予約取引について振当処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。	同左
ヘッジ会計の方法		同左
ヘッジ手段とヘッジ対象		同左
ヘッジ方針		同左
ヘッジ有効性の評価の方法	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 【会計方針の変更】

第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は3,842千円、税引前当期純利益は20,615千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第31期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,031,504千円 2 長期前払費用のうち1,225,267千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,429千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,186,691千円 2 長期前払費用のうち1,078,839千円及びその1年内償却額として前払費用に含めて表示した146,428千円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。 3 子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 JUNKEN MEDICAL(株) 388,500千円

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>22,560千円</td></tr> <tr><td>製造工程への戻入</td><td>8,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,421千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>45,893千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,266千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額140,889千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>3 研究開発費の総額は販売費及び一般管理費に区分掲記しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち144,193千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>拠点</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>18,849</td></tr> <tr><td>機械及び装 置</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>8,813</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>東京都 北区</td><td>浮間ファ クトリー</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>29,393</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 浮間ファクトリーは移転が決定したことから、現有資産のうち、転用不能と見込まれる資産があるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローの見積額によっており、割引率(1.5%)は資本コストと借入コストとを基準に算定しております。</p>	製品売上原価		見本費	22,560千円	製造工程への戻入	8,023千円	その他	18,421千円	商品売上原価		見本費	45,893千円	その他	16,266千円	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	東京都 北区	浮間ファ クトリー	18,849	機械及び装 置	東京都 北区	浮間ファ クトリー	8,813	工具、器具 及び備品	東京都 北区	浮間ファ クトリー	1,730	計			29,393	<p>1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>21,023千円</td></tr> <tr><td>製造工程への戻入</td><td>2,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,115千円</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td></td></tr> <tr><td>見本費</td><td>31,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,904千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の「退職給付費用」には、退職給付引当金繰入額107,088千円の他に、確定拠出年金に係る拠出額等及び厚生年金基金への拠出額を含めております。</p> <p>3 同左</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」のうち146,428千円は、貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。</p> <p>5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>場所</th><th>拠点</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>鹿児島県 鹿児島市他</td><td>鹿児島 営業所他</td><td>423</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>鹿児島県 鹿児島市他</td><td>鹿児島 営業所他</td><td>3,634</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>4,057</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業設備について、2期連続して当該資産グループの営業損益が赤字または営業キャッシュ・フローがマイナスであるためであります。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	製品売上原価		見本費	21,023千円	製造工程への戻入	2,354千円	その他	30,115千円	商品売上原価		見本費	31,626千円	その他	25,904千円	種類	場所	拠点	減損損失 (千円)	建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423	工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634	計			4,057
製品売上原価																																																																	
見本費	22,560千円																																																																
製造工程への戻入	8,023千円																																																																
その他	18,421千円																																																																
商品売上原価																																																																	
見本費	45,893千円																																																																
その他	16,266千円																																																																
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																																														
建物	東京都 北区	浮間ファ クトリー	18,849																																																														
機械及び装 置	東京都 北区	浮間ファ クトリー	8,813																																																														
工具、器具 及び備品	東京都 北区	浮間ファ クトリー	1,730																																																														
計			29,393																																																														
製品売上原価																																																																	
見本費	21,023千円																																																																
製造工程への戻入	2,354千円																																																																
その他	30,115千円																																																																
商品売上原価																																																																	
見本費	31,626千円																																																																
その他	25,904千円																																																																
種類	場所	拠点	減損損失 (千円)																																																														
建物	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	423																																																														
工具、器具 及び備品	鹿児島県 鹿児島市他	鹿児島 営業所他	3,634																																																														
計			4,057																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,250			500,250

第31期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,250	188		500,438

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 188株

(リース取引関係)

第30期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第31期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主に営業用車輛、電子計算機設備等、および建物附属設備の一部であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,532千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,656千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,748千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102,789千円</td> </tr> </table> <p>(その他の有形固定資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">264,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108,504千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">156,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,053千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,221千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	13,532千円	期末残高相当額	53,656千円	取得価額相当額	187,537千円	減価償却累計額相当額	84,748千円	期末残高相当額	102,789千円	取得価額相当額	10,224千円	減価償却累計額相当額	10,224千円	期末残高相当額	- 千円	取得価額相当額	264,950千円	減価償却累計額相当額	108,504千円	期末残高相当額	156,445千円	1年内	40,258千円	1年超	120,795千円	合計	161,053千円	支払リース料	46,318千円	減価償却費相当額	40,915千円	支払利息相当額	6,221千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度(平成21年度3月期)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(建物)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,546千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,641千円</td> </tr> </table> <p>(工具、器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">118,626千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,910千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">254,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,173千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,795千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,892千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,867千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	67,188千円	減価償却累計額相当額	19,546千円	期末残高相当額	47,641千円	取得価額相当額	187,537千円	減価償却累計額相当額	118,626千円	期末残高相当額	68,910千円	取得価額相当額	254,726千円	減価償却累計額相当額	138,173千円	期末残高相当額	116,552千円	1年内	40,068千円	1年超	80,726千円	合計	120,795千円	支払リース料	45,125千円	減価償却費相当額	39,892千円	支払利息相当額	4,867千円
取得価額相当額	67,188千円																																																																		
減価償却累計額相当額	13,532千円																																																																		
期末残高相当額	53,656千円																																																																		
取得価額相当額	187,537千円																																																																		
減価償却累計額相当額	84,748千円																																																																		
期末残高相当額	102,789千円																																																																		
取得価額相当額	10,224千円																																																																		
減価償却累計額相当額	10,224千円																																																																		
期末残高相当額	- 千円																																																																		
取得価額相当額	264,950千円																																																																		
減価償却累計額相当額	108,504千円																																																																		
期末残高相当額	156,445千円																																																																		
1年内	40,258千円																																																																		
1年超	120,795千円																																																																		
合計	161,053千円																																																																		
支払リース料	46,318千円																																																																		
減価償却費相当額	40,915千円																																																																		
支払利息相当額	6,221千円																																																																		
取得価額相当額	67,188千円																																																																		
減価償却累計額相当額	19,546千円																																																																		
期末残高相当額	47,641千円																																																																		
取得価額相当額	187,537千円																																																																		
減価償却累計額相当額	118,626千円																																																																		
期末残高相当額	68,910千円																																																																		
取得価額相当額	254,726千円																																																																		
減価償却累計額相当額	138,173千円																																																																		
期末残高相当額	116,552千円																																																																		
1年内	40,068千円																																																																		
1年超	80,726千円																																																																		
合計	120,795千円																																																																		
支払リース料	45,125千円																																																																		
減価償却費相当額	39,892千円																																																																		
支払利息相当額	4,867千円																																																																		



(有価証券関係)

第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額998,00千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,218,422千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

項目	第30期 (平成22年3月31日現在)	第31期 (平成23年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	273,326千円	286,937千円
退職給付引当金	467,063千円	503,323千円
役員退職慰労引当金	179,522千円	105,471千円
未払事業税	43,291千円	34,756千円
投資有価証券評価損	69,802千円	73,761千円
固定資産減損損失	44,309千円	36,297千円
その他	120,173千円	100,228千円
小計	1,197,490千円	1,140,776千円
評価性引当額	122,198千円	97,930千円
繰延税金資産合計	1,075,291千円	1,042,845千円
繰延税金負債	-	7,253千円
繰延税金資産の純額	1,075,291千円	1,035,591千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9%	8.4%
住民税均等割	2.6%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	0.1%
評価性引当額の増減	2.5%	1.5%
法人税等追徴税額	2.0%	-%
その他	2.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	49.0%

[次へ](#)

(企業結合等関係)

第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第31期(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 1株当たり純資産額	1,315.55円	1,366.01円
2 1株当たり当期純利益金額	54.41円	75.43円
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	587,786	814,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	587,786	814,791
期中平均株式数 (千株)	10,802	10,802

(重要な後発事象)

第30期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は平成23年4月26日付で、次の当社取り扱い商品の一部についての自主改修を行うことを決定いたしました。

- ・ICD(植込み型除細動器)：商品名「パラダイムVR/DR」
- ・CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)：商品名「パラダイムCRT-D」

本件報告は該当商品の機能の一部を使用することにより、健康被害が発生する可能性があることによるものであります。

これによる財政状態に与える影響としましては、改修に伴うコストが発生しますが軽微であると見込まれます。また、本件自主改修については販売停止の措置が取られておりませんので、引き続き該当商品は販売を継続いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証券	(株) Heart Hospital Partners of Japan	11,200	97,704
		国土防災技術(株)	6,000	51,600
		アレックス・ネット(株)	140	3,315
計		17,340	152,620	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	ターゲットクーポン条項付円豪\$/円米\$為替連動債	100,000,000	81,240
計		100,000,000	81,240	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券			
		野村MMF			
		野村アセット・マネジメント投信(株)	199,962,840	199,962	
		国際MMF			
		国際投信投資顧問(株)	205,086,985	205,086	
		小計	405,049,825	405,049	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券			
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	3,000	17,631	
		ファンド・オブ・プレリーツ	6,500	56,966	
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	75,500	
		みずほカリバーンファンド2007-11	3,000	21,630	
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	30,000,000	25,896	
		DIAMワールド・リート・インカム・オープン	97,439,361	35,555	
		野村世界高金利通貨投信	36,228,146	26,029	
		スパークス・アジア・ヘッジファンド連動ファンド	2,500	18,054	
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2・シリーズ1	5,000	44,640	
		PMA・アジア・クレジット・ファンド2・シリーズ4	5,000	45,925	
		野村新米国ハイ・イールド債券投信リアルコース	9,694,621	10,199	
		スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	10,000,000	9,247	
		エル・プラス2009-05	10,000	98,640	
			小計	283,397,128	485,914
			投資事業組合		
			CJAパンパシフィック・レインボー1号	100	27,134
			投資事業組合		
			VTグロー ス 投資事業有限責任組合	3,000	30,000
	JHIグロー ス 投資事業組合	2,000	20,000		
	小計	5,100	77,134		
	計	688,452,053	968,099		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	212,661	44,434	7,085 〔423〕	250,009	169,586	15,552	80,423
構築物	-	2,540	-	2,540	453	453	2,086
機械及び装置	318,179	105,883	5,417	418,645	272,745	47,153	145,900
工具、器具及び備品	1,813,256	100,023	46,750 〔3,634〕	1,866,529	1,692,394	113,305	174,135
土地	263,039	1,056,939	3,982	1,315,996	-	-	1,315,996
建設仮勘定	100,555	1,153,982	966,688	287,848	-	-	287,848
その他の有形固定資産	107,125	29,240	18,463	117,902	51,512	34,518	66,390
有形固定資産計	2,814,817	2,493,043	1,048,388 〔4,057〕	4,259,472	2,186,691	210,983	2,072,780
無形固定資産							
のれん	36,819	-	-	36,819	26,387	7,363	10,432
電話加入権	19,708	-	-	19,708	-	-	19,708
無形固定資産計	56,527	-	-	56,527	26,387	7,363	30,140
長期前払費用							(146,428)
仕入先契約金	1,946,672	-	-	1,946,672	721,404	146,428	1,225,267
その他の償却資産	18,015	-	-	18,015	16,079	2,882	1,936
非償却資産	26,120	4,662	2,947	27,835	-	-	27,835
長期前払費用計	1,990,809	4,662	2,947	1,992,524	737,484	149,310	1,255,039

- (注) 1 その他の有形固定資産は、リース資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産について、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。
- 2 長期前払費用の「仕入先契約金」は、仕入先との間の長期契約に基づく契約金に係るものであります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確保するためのものであります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )書きは、1年以内に償却予定の長期前払費用のうち重要なものにつき、貸借対照表上流動資産の部の「前払費用」に含めて表示した金額であり、内数であります。
- 4 長期前払費用の「非償却資産」は、保険料、支払利息、地代家賃等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。当期中の期間配分に係る金額は当期減少額欄に記載しております。
- 5 当期減少額欄の〔 〕書きは減損損失であり、内数であります。
- 6 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
土地 新工場(埼玉県戸田市)用地 958,552千円  
建設仮勘定 新工場(埼玉県戸田市)建屋着手金 281,925千円
- 7 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建設仮勘定 新工場(埼玉県戸田市)用地 933,517千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,222	100	7,070	600	7,652
役員賞与引当金	-	31,520	-	-	31,520
移転費用引当金	37,350	-	-	-	37,350
役員退職慰労引当金	442,829	14,160	83,895	112,927	260,166

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、当事業年度中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,357
預金の種類	
当座預金	2,417,923
普通預金	22,988
預金計	2,440,911
合計	2,452,268

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィデスワン	172,464
(株)カワニシ	148,404
(株)エムアイディ	102,285
(株)ジェイ・エム・エス	80,362
ディーブイエックス(株)	79,121
その他	1,497,769
合計	2,080,407

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	842,883
平成23年5月	719,732
平成23年6月	513,412
平成23年7月	3,928
平成23年8月	-
平成23年9月	450
合計	2,080,407



八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ディーブイエックス(株)	451,115
(株)ウイン・インターナショナル	177,594
(株)メガインターナショナル	140,584
アイティーアイ(株)	118,077
(株)アクティブメディカル	90,739
その他	3,010,308
合計	3,988,419

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,945,804	21,730,015	21,687,399	3,988,419	84.5	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
リズムデバイス	1,680,606
EP/アブレーション	95,543
外科関連	1,647,243
インターベンション	1,160,126
(製品)	
リズムデバイス	13,326
EP/アブレーション	688,817
インターベンション	107,120
合計	5,392,783

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
リズムディバイス	5,060
EP/アブレーション	590,733
インターベンション	87,599
合計	683,393

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
リズムディバイス	7,332
EP/アブレーション	332,586
インターベンション	28,868
包装資材等	5,019
(貯蔵品)	
営業用消耗品等	39,214
カタログ等	48,811
合計	461,861

ト 関係会社株式

品目	金額(千円)
JUNKEN MEDICAL(株)	908,000
SYNEXMED(HONG KONG)LTD.	310,422
合計	1,218,422

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
SORIN CRM SAS	548,750
(株)カネカメディックス	221,359
JUNKEN MEDICAL(株)	102,834
東京税関	80,180
SORIN BIOMEDICA CARDIO S.R.L.	49,170
その他	299,755
合計	1,302,049

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)千葉銀行	200,000
合計	2,000,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,239,764
未認識数理計算上の差異	1,812
差引計 退職給付引当金	1,241,576

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.jll.co.jp">http://www.jll.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第31期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第31期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第31期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 雅人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

日本ライフライン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。